2018年度事業の概要

2018年11月 原子力エネルギー協議会

(ATENA: Atomic Energy Association)



I ATENAの事業推進の枠組み 二



Ⅲ 2018年度の取り組み





原子力産業界による自律的かつ継続的な安全性向上について(1)

◎福島第一原子力発電所事故の主な反省と教訓

事業者自主のアクシデントマネジメント(AM)策の整備実施後、これまでの安全対策の改善余地を常に問い直すという、自主的な安全性向上へのさらなる取り組みが停滞。このため、外的事象や重大事故に十分に備えることができなかった。

<経緯>

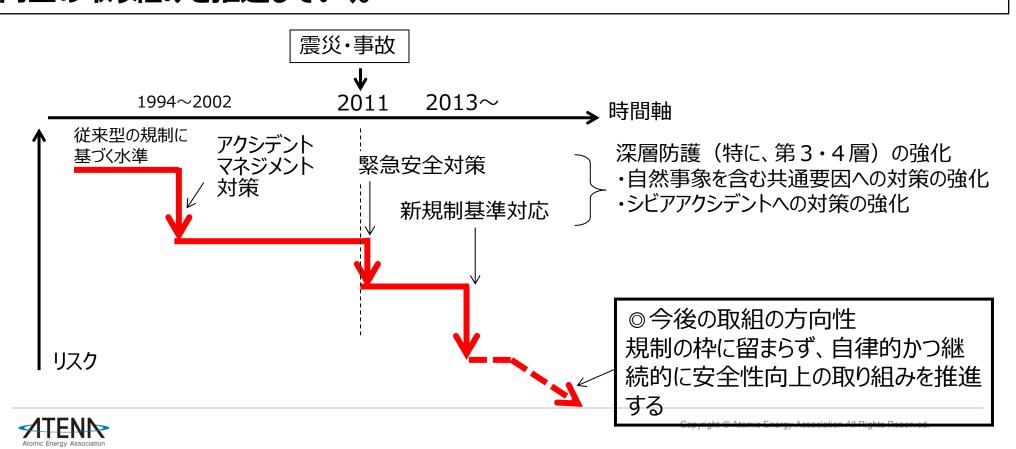
- 1994~2002 旧原子力安全委員会からのAMの自主整備の推奨を受け、事業者は、内的事象に対する確率論的安全評価をベースにAM策を整備し、深層防護を充実化
 - → 本来であれば、事業者は、このような自主的に安全性を向上させる活動を積極 的に拡大すべきところ、規制基準を満たすことにとどまり、外的事象の不確実さの 大きさに対処するといった正のスパイラルを実現できず
- 2011.3 福島第一原子力発電所事故発生
 - → 津波により安全機能が喪失するとともに、整備していたAM策では効を奏さず、 重大事故が進展し、発電所の外に放射性物質が放出されるという事態に至った

【用語】深層防護;原子力の安全確保の考え方。国際原子力機関(IAEA)は、以下のように定義している。

原子力産業界による自律的かつ継続的な安全性向上について(2)

事故後、事業者は安全対策を行うことで、深層防護の第3・4層への対策を充実させてきたが、主として、規制当局が指示した緊急安全対策及び新規制基準への対応の結果によるもの。

⇒ 今後は、原子力産業界が、規制の枠に留まらず、自律的かつ継続的に、安全性向上の取り組みを推進していく。



ATENAのミッション

- ATENAは、原子力産業界全体の知見・リソースを効果的に活用しながら、原子力発電所の安全性に関する共通的な技術課題に取り組み、自主的に効果ある安全対策を立案し、事業者の現場への導入を促すことにより、原子力発電所の安全性をさらに高い水準に引き上げる。
- ATENAとしては、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、これまで強化してきた深層防護の第3・4層の安全性を含めて、全体のバランスを踏まえ、効果的に安全性が高められるよう、以下の取組姿勢で、共通的な技術課題を自ら特定し、課題解決に取り組む。
 - ◎原子力産業界が自ら一歩先んじて安全対策に取り組む
 - ◎これまでに配備した安全対策に改善余地がないか常に問い直す
 - ◎ 自ら安全性向上のスパイラルを達成できる方策を構築する



ATENAが取り組む原子力産業界の共通的な技術課題

ATENAは、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓に加え、事故後の事業者の 取組状況を踏まえ、以下の共通的な技術課題に取り組む

事故の主な原因

事故の反省と教訓

これまでの取り組み

さらなる取り組み

共通的な技術課題

▋積極活用

津波により 安全機能 が喪失

整備してい たアクシデン トマネジメン ト策では対 処できず

外的事象への 備えが十分で なかった

アクシデントマ ネジメント策の 整備以降、自 主的安全の活 動が停滞して いた

放射性物質放出 時のオフサイト対応 の備えが十分でな かった

既設炉の安全対 策の強化

緊急安全対策及び 新規制基準への対応 等

外部事象等の多様な ハザードへの対策強化、 深層防護(特に第 3,4層)対策の充実

> 業界全体の 体制強化

JANSI及びNRRC の設立

深層防護 全体で 効果的に リスクを

低減

自主性の 促進

原子力産業界が自ら 一歩先んじて取り組む

取組姿勢

これまでに配備した安 全対策に改善余地が ないか常に問い直す

自ら安全性向上のス パイラルを達成できる 方策を構築する

①新知見・新技術の

②外的事象への備え

③自主的安全性向上 の取り組みを促進する しくみ



共通的な技術課題への取り組み

ATENAは、共通的な技術課題の解決のため、原子力産業界の中で以下の役割を担う。

- ・ 原子力産業界全体で取り組む共通的な技術課題・テーマを決定する
- ・ 原子力産業界の各組織の活動をコーディネートの上、ATENAが主体となって効率的・効果的に課題解決に取り組む
- **効果的な安全対策を立案**し、事業者の現場への導入を促す
- 原子力産業界の代表者として、規制当局と対話する 国内外有識者 学協会等 意見交換 産業界の代表者 **ATENA** ・専門スタッフを備える として対話 規制当局 ・テーマ、安全対策等を決定 安全に係る共通技術課題 技術レポートを発行(公開) 安全対策の 導入促進 ・トップ・実務の各階層で、技術課題を共有、検討 社 事業者 ·ATENAの決定事項を各組織の活動計画に反映 活動のリソースを最適化 等 個別事業者 個別事業者 個別事業者 ニケ 雷事連 メーカー 電中研 **JANSI** NRRC ·JEMA 共诵技術課題 (安全以外) プラント設計 研究開発 第三者支援 ∃ 政策課題

JEMA: (一社)日本電機工業会、NRRC:原子カリスク研究センター、JANSI: (一社)原子力安全推進協会

1. 技術課題への取り組み

技術課題のうち、取り組むことによる効果的な安全性の向上が期待される個別課題をテーマとして設定し、個別に技術課題の検討、安全対策等の決定、レポート発行、事業者の活動状況評価を行うことで、活動のPDCAを回していく。



8

2. ATENAの活動を効果的、効率的に進めるための連携構築

ATENAの活動を効率的、効果的に進めるために、国内原子力産業界内各団体、海外組織、ステークホルダー等との間で、必要な技術情報交換の枠組みや双方向コミュニケーションの機会を創り、連携の基盤を構築する。



9

技術課題への取り組み

2018年度は、以下の技術課題に着目し、取り組むことにより効果的な安全性向上が期待される個別課題をテーマとして取り上げ、それぞれに対し技術検討を行う。

| | T | |
|-------------------------------|---|------------------------------|
| 技術課題 | 説明 | テーマ(例) |
| ①新知見·新技術の 積極活用 | 国内外の新知見や運転経験から個別課題を取り上げ、最も効果的なリスク低減策を検討する | ・サイバーセキュリティ対策導入ガイ ドラインの立案 |
| ②外的事象への備え | 人為事象を含む外的事象においてさらなる取り組みが必要な事象を検討する | ・不確実さの大きい自然現象への 対応 |
| ③自主的安全向上の 取り組みを促進するし くみ | 安全性向上のスパイラルアップ を達成できるようなしくみを検 討する | ・新検査制度の制度運用関連ルール作り |



ATENAの活動を効果的、効率的に進めるための連携構築

ATENAの活動を効果的、効率的に進めるために、国内外原子力関係組織との連携の基盤作りを進める。

<連携例:国内外組織との技術協力協定の締結>

| 国内組織 | JANSI((一社)原子力安 全推進協会) | 2018年8月 締結 (対象:情報交換、会議体への相互参画等) |
|------|---|--|
| 海外組織 | EDF (Électricité de France フランス電力会社) | 2018年11月 締結 (対象:情報交換、技術交流会議等) |
| | | EDF本社にて協定締結 写真左: EDF Minière副社長 写真右: ATENA豊松理事 |
| | NEI(Nuclear Energy Institute 米国原子力エネ ルギー協会) | 2018年度中の締結に向けて協議中 (対象:情報交換等) |



<参考>技術課題・テーマ一覧

| 技術課題 | テーマ(2018年度以降、短中期で取り組んでいくもの) |
|---|--|
| ①新知見·新技術の積 極活用 | ・サイバーセキュリティ対策導入ガイドラインの立案 ・ディジタル保護系共通要因故障対策導入ガイド ・安全上の重要度に応じたバックフィットルールの検討 |
| ②外的事象への備え | ・不確実さの大きい自然現象への対応 ・震源を特定せず策定する地震動の見直しへの対応 ・新知見によるSs見直しの際の対応方針の策定 |
| ③自主的安全の取り組みを促進するしくみ | ・新検査制度の制度運用関連ルール作り ・自主的安全性向上対策導入の促進に向けた対応 ・新規制基準への対応設備・運用の見直し |
| その他 (深層防護全体での 効果的なリスク低減に 資するもの等) | ・SA設備の重要度分類に応じた効率的かつ効果的運用の推進・SA設備を収納した建屋免震の技術基準適合性評価手法の 策定 ・地盤液状化現象の評価手法の高度化 ・サプライヤー(素材・部品等)の不適合への対応要領の策定 |

【用語】Ss:原子力発電所の耐震設計において基準とする地震動(基準地震動)

SA設備: シビアアクシデント (Severe Accident:重大事故) への対処を目的に導入した設備